

確定申告書の写しをご提出の方
【第一表・第二表のみの場合】

税務署長
令和 年 月 日

令和 07 年分の 所得 税 及 び
復興特別所得税 の 申告書

FA2205

納税地

個人番号

生年月日

現在の住所

フリガナ

申請書裏面「令和7年分 所得額の申告書」内の
④「令和7年分の年間所得」欄にこちらの額を記入してください。

入金 金額 等	配当	①	
	給与	②	
	公的年金等	③	
	雑業	④	
	その他	⑤	
	短期	⑥	
	長期	⑦	
	一時	⑧	
	事業等	⑨	
	農業	⑩	
所得 金額 等	不動産	⑪	
	利子	⑫	
	配当	⑬	
	給与	⑭	
	公的年金等	⑮	
	雑業	⑯	
	その他	⑰	
	⑱から㉔までの計	⑲	
	総合課税・一時 ⑳+㉑+㉒+㉓+㉔	㉒	
	合 ㉑から㉔までの計+㉒+㉓	㉒	
所得 から 差し 引か れる 金額	社会保険料控除	㉓	
	小規模企業共済等掛金控除	㉔	
	生命保険料控除	㉕	
	地震保険料控除	㉖	
	寡婦、ひとり親控除	㉗	
	勤労学生、障害者控除	㉘	
	配偶者(特別)控除	㉙	
	扶養控除	㉚	
	特定親族 特別控除	㉛	
	基礎控除	㉜	
所得 から 差し 引か れる 金額	⑳から㉔までの計	㉒	
	雑損控除	㉓	
	医療費控除	㉔	
	寄附金控除	㉕	
	合 (㉒+㉓+㉔+㉕)	㉒	
	税 配 当 控 除	㉓	
	政 党 等 寄 附 金 等 特 別 控 除	㉔	
	住 宅 耐 震 改 修 特 別 控 除	㉕	
	差 引 所 得 税 額	㉖	
	災 害 減 免 額	㉗	
税 金 の 計 算	再 差 引 所 得 税 額 (基 準 所 得 税 額 (㉖-㉗))	㉘	
	復 興 特 別 所 得 税 額 (㉘×2.1%)	㉙	
	所 得 税 及 び 復 興 特 別 所 得 税 の 額 (㉘+㉙)	㉚	
	外 国 税 額 控 除	㉛	
	源 泉 徴 収 税 額	㉜	
	申 告 納 税 額 (㉚-㉛-㉜-㉝)	㉞	
	予 定 納 税 額 (第 1 期 分・第 2 期 分)	㉟	
	第 3 期 分 の 税 額	㊱	
	納 め る 税 金	㊲	
	速 達 さ れ る 税 金	㊳	
そ の 他	修 正 前 の 第 3 期 分 の 税 額 (速 達 の 場 合 は 頭 に △ を 記 載)	㊴	
	第 3 期 分 の 税 額 の 増 加 額	㊵	
	公 的 年 金 等 以 外 の 合 計 所 得 金 額	㊶	
	配 偶 者 の 合 計 所 得 金 額	㊷	
	専 従 者 給 与 (控 除) 額 の 合 計 額	㊸	
	青 色 申 告 特 別 控 除 額	㊹	
	雑 所 得・一 時 所 得 等 の 源 泉 徴 収 税 額 の 合 計 額	㊺	
	未 納 付 の 源 泉 徴 収 税 額	㊻	
	本 年 分 で 差 引 く 繰 越 損 失 額	㊼	
	平 均 課 税 対 象 金 額	㊽	
延 納 届 出 額	延 納 届 出 額	㊾	
	延 納 届 出 額	㊿	
	延 納 届 出 額	㊿	
	延 納 届 出 額	㊿	
	延 納 届 出 額	㊿	
	延 納 届 出 額	㊿	
	延 納 届 出 額	㊿	
	延 納 届 出 額	㊿	
	延 納 届 出 額	㊿	
	延 納 届 出 額	㊿	

確定申告書の写しをご提出の方
【第三表 (分離課税用) を併せて提出する場合】

令和 07 年分の 所得 税 及 び
復興特別所得税 の 申告書 (分離課税用)

FA2401

整理
番号

一
連
番
号

申請書裏面「令和7年分 所得額の申告書」内の
④「令和7年分の年間所得」欄に表中の
⑥7～⑦6+第一表の⑫の額を記入してください。

収入 金額 等	短期譲渡	⑥7	
	長期譲渡	⑥8	
	一般株式等の譲渡	⑥9	
	上場株式等の譲渡	⑦0	
	上場株式等の配当等	⑦1	
	先物取引	⑦2	
	山林	⑦3	
	退職	⑦4	
	短期譲渡	⑦5	
	長期譲渡	⑦6	
所得 金額 等	短期譲渡	⑦7	
	長期譲渡	⑦8	
	一般株式等の譲渡	⑦9	
	上場株式等の譲渡	⑧0	
	上場株式等の配当等	⑧1	
	先物取引	⑧2	
	山林	⑧3	
	退職	⑧4	
	短期譲渡	⑧5	
	長期譲渡	⑧6	
税金 の 計 算	総合課税の合計額 (申告書第一表の⑫)	⑧7	
	所得から差し引かれる金額 (申告書第一表の⑬)	⑧8	
	⑧9 対応分	⑧9	
	⑧7⑧8 対応分	⑧9	
	⑧9⑧7⑧8 対応分	⑧9	
	⑧9⑧7⑧8 対応分	⑧9	
	⑧9⑧7⑧8 対応分	⑧9	
	⑧9⑧7⑧8 対応分	⑧9	
	⑧9⑧7⑧8 対応分	⑧9	
	⑧9⑧7⑧8 対応分	⑧9	

第三表 (令和七年分用) ○第三表は、申告書の第一表・第二表と一緒に提出してください。

確定申告書の写しをご提出の方
【第四表（損失申告用）を併せて提出する場合】

令和 07 年分の 所得税 及び復興特別所得税の 申告書 (損失申告用) F A O O 5 4

現在の住所又は居所事業所等フリガナ氏名整理番号一連番号

第四表(一) (令和7年分用)

1 損失額又は所得金額

A 経常所得 (申告書第一表の①から⑥までの計+⑩の合計額)					⑥7	円	
所得の種類	区分等	所得の生ずる場所等	④ 収入金額	⑤ 必要経費等	⑥ 差引金額 (④-⑤)	⑦ 特別控除額	⑧ 損失額又は所得金額
B 譲渡	短期譲渡		円	円	⑨	円	⑩
	長期譲渡		円	円	⑪	円	⑫
	一時譲渡		円	円	⑬	円	⑭
	山林		円	円	⑮	円	⑯
D 退職所得	一般		円	円	⑰	円	⑱
	短期		円	円	⑲	円	⑳
E 上場株式等の譲渡	一般株式等の譲渡		円	円	㉑	円	㉒
	上場株式等の譲渡		円	円	㉓	円	㉔
F 先物取引			円	円	㉕	円	㉖
②9 分離課税の譲渡所得の特別控除額の合計額					円	③0 上場株式等の譲渡所得等の源泉徴収税額の合計額	円
2 損益の通算					3 次通算後	④ 損失額又は所得金額	円
申請書裏面「令和7年分 所得額の申告書」内の④「令和7年分の年間所得」欄に表中の⑥8+⑦0+⑦3+⑦5~⑦8+第一表の⑫の額を記入してください。					⑤		
損失額又は所得金額の合計額					⑥1		
資産					整理欄		

源泉徴収票の写しをご提出の方

令和 年分 給与所得の源泉徴収票

支払を受ける者住所又は居所氏名氏名(フリガナ)氏名(フリガナ)

(受給者番号)(個人番号)(役職名)

種別	支払金額	給与所得控除後の金額(調整控除後)	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額	
内	千円	円	千円	円	
(源泉)控除対象配偶者の有無等	配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族等の数(配偶者を除く。)	16歳未満扶養親族の数	障害者の数(本人を除く。)	非居住者である親族の数
有	従有	千円	人	人	人
特定親族特別控除の額	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額	円
申請書裏面「令和7年分 所得額の申告書」内の④「令和7年分の年間所得」欄にこちらの額を記入してください。					
生命保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額	住宅借入金等特別控除の額	住宅借入金等特別控除の額	住宅借入金等特別控除の額	円
(源泉・特別)控除対象配偶者	(フリガナ)氏名	区分	配偶者の合計所得	国民年金保険料等の金額	円
個人番号	円	円	円	基礎控除の額	円
1	(フリガナ)氏名	区分	16歳未満の扶養親族	(フリガナ)氏名	区分
2	(フリガナ)氏名	区分	2	(フリガナ)氏名	区分
3	(フリガナ)氏名	区分	3	(フリガナ)氏名	区分
4	(フリガナ)氏名	区分	4	(フリガナ)氏名	区分
未成年者	外国	死亡退職者	災害者	本人が障害者	その他
中途就・退職	就職	退職	年	月	日
受給者生年月日	元号	年	月	日	
支払者	個人番号又は法人番号	住所(居所)又は所在地	氏名又は名称	(右詰で記載してください。)	
整理欄				(電話)	

375

住民税申告書の控への写しをご提出の方

※これは申告書の控です (控の送付は収受の事実を確認するものであり、内容を証明するものではありません。返信用封筒がない場合は返送できません。郵送される方で、控の必要な方は、宛名を記入して切手を貼付した返信用封筒を同封してください。)

控

令和8年度(2026年度) 特別区民税・都民税申告書 控

<控の必要な方へ>複写ではありませんので、申告書と同じ内容を書いてください。
個人番号は記入しないでください。

区受付印

氏名	生年月日	現在の住所
	明・大・昭・平・令	

① 所得金額

※収入(所得)がなかった方は裏面1を記入してください。※源泉徴収票は申告書に、ホチキス留めしてください。(のり付け不可)

前年中(1月1日から12月31日まで)の状況について

	④ 収入金額	⑤ 必要経費	所得金額(④-⑤)
給与(源泉徴収票添付)	※源泉徴収票の支払金額(複数ある場合は合計)を右の④に記入してください。 ※源泉徴収票がない場合は裏面2の給与明細を記入し、合計を右の④に記入してください。		給与収入 ⑥
公的年金等(源泉徴収票添付)	※遺族・障害年金等は記入せず、裏面1の③に記入してください。 ※公的年金等の源泉徴収票の支払金額(複数ある場合は合計)を右の⑤に記入してください。		公的年金等収入 ⑦
雑所得(業務)			①
雑所得(その他)			②
営業等		青色申告特別控除 円	③
不動産		青色申告特別控除 円	④
配当(総合) ※裏面5も記入してください。			⑤
総合譲渡(短期・長期)・一時 ※譲渡に〇を付けてください。		特別控除 円	⑥ (長期+一時)×1/2+短期
農業		青色申告特別控除 円	⑦
利子			⑧ 円*

※分離譲渡所得等を申告する方は裏面10に記入してください。 練馬区記入欄→

② 所得から差し引く金額(その1)

※dには、10万円が所得の合計額×5%のいずれか少ない方を記入してください。
セルフメディケーション税制を選択した場合は12,000円を記入し、区分に○をつけてください。

医療費控除(明細書添付)	a.支払った医療費等 円	b.補てんされる金額 円	c.差引金額(a-b) 円	d.* 円	区分 ⑦		
社会保険料控除	e.国民・後期高齢者医療・介護保険料支払額 円	f.国民年金等支払額(証明書原本添付) 円	g.源泉徴収票の社会保険料控除額 円	控除金額(e+f+g) 円	⑧		
小規模企業共済等掛金控除(証明書原本添付)	「小規模企業共済等掛金」[確定拠出年金加入者掛金(個人型・企業型)]「心身障害者扶養共済掛金」の合計額 ⑨ 円						
生命保険料控除(証明書原本添付)	新一般生命保険支払額 円	新個人年金保険支払額 円	介護医療保険支払額 円	源泉徴収票の生命保険料控除額 円	円		
地震保険料控除(証明書原本添付)	地震保険支払額 円	旧長期損害保険支払額 円	地震保険料控除額 円	源泉徴収票の地震保険料控除額 円	円		
雑損控除(証明書原本添付)	損害の原因 円	損害年月日 円	h.損害金額 円	i.補てんされる金額 円	差引損失額(h-i) 円	特別損失のうち地震関連支出の金額 円	控除金額 円

1 令和7年中に収入(所得)がなかった方の記入欄(申出書)

非課税証明書の交付を受ける場合には、特別区民税・都民税の申告が必要です。
また、国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料等は、特別区民税・都民税の申告内容に基づき算定されますので、前年中に収入(所得)がなかった場合でも、該当項目に☑を入れ必要事項を記入してください。

① □下記の人(親族等)に扶養または援助されていた。
【続柄】□配偶者 □親 □その他()
【氏名】 【住所】□同居 □別居(現住所記入)

② □雇用保険(失業給付・育児休業給付)を 年 月から[ア] 年 月まで受けていた。/イ 受給中である。]

③ □「遺族年金」・「障害年金」・「その他」()の給付を受けていた。(該当に○をつけてください。)

④ □生活扶助を 年 月から[ア] 年 月まで受けていた。/イ 受給中である。]

⑤ □預貯金で生活していた。

⑥ □その他(具体的に記入してください。) ※アルバイト収入等があった方はこの欄に記入せず、源泉徴収票を添付する下記2に記入してください。

9 所得金額調整控除に関する事項

※ 給与収入が50万円を超える方で、つぎのいずれかに該当する場合(本人が特別障害者 ②/3歳未満の子を養育する等) ③の所得調整を受ける。④の所得調整を受ける。⑤の所得調整を受ける。⑥の所得調整を受ける。⑦の所得調整を受ける。⑧の所得調整を受ける。⑨の所得調整を受ける。⑩の所得調整を受ける。⑪の所得調整を受ける。⑫の所得調整を受ける。⑬の所得調整を受ける。⑭の所得調整を受ける。⑮の所得調整を受ける。⑯の所得調整を受ける。⑰の所得調整を受ける。⑱の所得調整を受ける。⑲の所得調整を受ける。⑳の所得調整を受ける。㉑の所得調整を受ける。㉒の所得調整を受ける。㉓の所得調整を受ける。㉔の所得調整を受ける。㉕の所得調整を受ける。㉖の所得調整を受ける。㉗の所得調整を受ける。㉘の所得調整を受ける。㉙の所得調整を受ける。㉚の所得調整を受ける。㉛の所得調整を受ける。㉜の所得調整を受ける。㉝の所得調整を受ける。㉞の所得調整を受ける。㉟の所得調整を受ける。㊱の所得調整を受ける。㊲の所得調整を受ける。㊳の所得調整を受ける。㊴の所得調整を受ける。㊵の所得調整を受ける。㊶の所得調整を受ける。㊷の所得調整を受ける。㊸の所得調整を受ける。㊹の所得調整を受ける。㊺の所得調整を受ける。㊻の所得調整を受ける。㊼の所得調整を受ける。㊽の所得調整を受ける。㊾の所得調整を受ける。㊿の所得調整を受ける。

氏名	続柄	生年月日
		明・大・昭・平・令
個人番号		
特別障害者に該当する場合(証明書添付)★	別居の場合の住所★(1/1現在お住まいの住所)	
①「身体」・「精神」 ②「障害者認定」 ③「障害者認定」 ④「障害者認定」 ⑤「障害者認定」 ⑥「障害者認定」 ⑦「障害者認定」 ⑧「障害者認定」 ⑨「障害者認定」 ⑩「障害者認定」 ⑪「障害者認定」 ⑫「障害者認定」 ⑬「障害者認定」 ⑭「障害者認定」 ⑮「障害者認定」 ⑯「障害者認定」 ⑰「障害者認定」 ⑱「障害者認定」 ⑲「障害者認定」 ⑳「障害者認定」 ㉑「障害者認定」 ㉒「障害者認定」 ㉓「障害者認定」 ㉔「障害者認定」 ㉕「障害者認定」 ㉖「障害者認定」 ㉗「障害者認定」 ㉘「障害者認定」 ㉙「障害者認定」 ㉚「障害者認定」 ㉛「障害者認定」 ㉜「障害者認定」 ㉝「障害者認定」 ㉞「障害者認定」 ㉟「障害者認定」 ㊱「障害者認定」 ㊲「障害者認定」 ㊳「障害者認定」 ㊴「障害者認定」 ㊵「障害者認定」 ㊶「障害者認定」 ㊷「障害者認定」 ㊸「障害者認定」 ㊹「障害者認定」 ㊺「障害者認定」 ㊻「障害者認定」 ㊼「障害者認定」 ㊽「障害者認定」 ㊾「障害者認定」 ㊿「障害者認定」		

③ 所得から差し引く金額(その2)

本人控除

障害者控除(証明書等添付)★

配偶者控除(同一生計配偶者含む)

配偶者特別控除

配偶者

扶養控除・特定親族特別控除

控除対象者

16歳未満

④ 税額控除

住宅ローン控除に関する事項

寄附金に関する事項

収入(所得)がなかった方、別居の扶養親族等がいる方、所得金額調整控除に該当する方等は裏面をご記入ください。

※申告書の記入例は裏面にあります

①

「⑥給与収入」や「⑫公的年金等収入」欄に記入された方は下記計算表に基づき、給与所得および雑所得を算出してください。

※②がない方は申請書裏面「令和7年分 所得額の申告書」内の④「令和7年分の年間所得」欄へ算出額を記入してください。

②

②の欄に記入された方は上記①で算出された額との合計額を申請書裏面「令和7年分 所得額の申告書」内の④「令和7年分の年間所得」欄へ記入してください。

給与収入から給与所得を算出するための表 単位：円

給与収入	給与所得
0 ~ 650,999	0
651,000 ~ 1,899,999	給与収入 - 650,000
1,900,000 ~ 3,599,999	A* × 2.8 - 80,000
3,600,000 ~ 6,599,999	A* × 3.2 - 440,000
6,600,000 ~ 8,499,999	給与収入 × 0.9 - 1,100,000
8,500,000以上	給与収入 - 1,950,000

※A=収入金額÷4 (割った後、千円未満の端数を切り捨てます。)

公的年金等の収入金額から雑所得を算出するための表 単位：円

年 齢	公的年金等の収入金額	雑 所 得
65歳以上 (昭和36年 1月1日 以 前 生)	0 ～ 1,100,000	0
	1,100,001 ～ 3,299,999	年金収入－1,100,000
	3,300,000 ～ 4,099,999	年金収入×0.75－275,000
	4,100,000 ～ 7,699,999	年金収入×0.85－685,000
	7,700,000 ～ 9,999,999	年金収入×0.95－1,455,000
	10,000,000以上	年金収入－1,955,000
65歳未満 (昭和36年 1月2日 以 降 生)	0 ～ 600,000	0
	600,001 ～ 1,299,999	年金収入－600,000
	1,300,000 ～ 4,099,999	年金収入×0.75－275,000
	4,100,000 ～ 7,699,999	年金収入×0.85－685,000
	7,700,000 ～ 9,999,999	年金収入×0.95－1,455,000
	10,000,000以上	年金収入－1,955,000

③

③の欄に記入された方は①で算出された額と②に記入した額との合計額を申請書裏面「令和7年分 所得額の申告書」内の④「令和7年分の年間所得」欄へ記入してください。